

作成日 2021/04/02

改訂日

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名 ギヤオイル添加剤
 会社名 株式会社MonotaRO
 所在地 〒660-0876 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3階
 担当者名 商品お問合せ窓口
 電話番号 0120-443-509
 FAX番号 0120-289-888
 整理番号 M210604

2. 危険有害性の要約
化学品のGHS分類

健康有害性 皮膚感作性 区分1
 上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しないか分類できない。

GHSラベル要素

絵表示



注意喚起語 警告
 危険有害性情報 H317 アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ
 注意書き
 安全対策 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーの吸入を避けること。(P261)
 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。(P272)
 保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。(P280)
 応急措置 皮膚に付着した場合: 多量の水と石鹼で洗うこと。(P302+P352)
 皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合: 医師の診察／手当てを受けること。(P333+P313)
 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。(P362+P364)
 廃棄 内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
潤滑剤基油(鉱物油)	70.0~80.0%	不明	不明	不明	不明
二硫化モリブデン	5.0~15.0%	MoS2	(1)-481	既存	1317-33-5
添加剤	10.0~20.0%	不明	不明	不明	不明

4. 応急措置

吸入した場合

患者をただちに空気の新鮮な場所に移し、安静、保温に努め、必要に応じて医師の手当てを受ける。呼吸が停止している場合には人工呼吸を行い、呼吸困難な場合には酸素吸入を行う。

皮膚に付着した場合	汚染した衣服や靴を脱ぎ、触れた部位を多量の水で洗い流す。もし皮膚に炎症を生じた場合は医師の手当てを受ける
眼に入った場合	ただちに清浄な水で15分以上洗眼した後、医師の手当てを受ける。コンタクトレンズを使用している場合は、固着していない限り、取り除いて洗浄する。洗眼の際、まぶたを指でよく開いて、眼球、まぶたのすみずみまで水が行きわたるように洗浄する。
飲み込んだ場合	無理に吐かせてはならない。コップ1～2杯の水を飲ませ、速やかに医師の手当てを受けさせる。被災者に意識がない場合には、口から何も与えてはいけない。嘔吐が自然に起きたときは、気道への吸入が起きないように身体を傾斜させる。

5. 火災時の措置 適切な消火剤

霧状の強化液、泡、粉末又は炭酸ガス消火剤が有効である。
初期の火災には、粉末、炭酸ガス消火剤を用いる。大規模火災の際には、泡消火剤を用いて空気を遮断することが有効である。

使ってはならない消火剤

棒状の水を用いてはならない。火災を拡大し危険な場合がある。

火災時の特有の危険有害性
特有の消火方法

火災によって刺激性、腐食性又は毒性のガスを発生するおそれがある。
火元への燃焼源を断つこと。
周囲の設備等に散水して冷却すること。
危険を伴わず実施できるなら、火災区域から製品を移動すること。
火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止すること。
高温にさらされる製品容器に水をかけて冷却すること。
消火作業の際は、風上から行き必ず保護具を着用すること。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

6. 漏出時の措置 人体に対する注意事項、 保護具及び緊急時措置

作業者は適切な保護具(「8. 暴露防止及び保護措置」の項を参照)を着用し、眼・皮膚への接触やガスの吸入を避ける。
漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。
直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
関係者以外の立入りを禁止する。
漏洩しても火災が発生していない場合、密閉性の高い、不浸透性の保護具を着用する。
低地から離れる。
密閉された場所に入る前に換気する。

環境に対する注意事項

漏出物が河川、下水道等に排出されないように留意する。
海上の場合、薬剤を用いる場合には国土交通省令で定める技術上の基準に適合したものでなければならない。

封じ込め及び浄化の方法
及び機材

周辺の着火源を取り除く。
少量の場合は、土砂、ウエス等に吸着させ回収し、その後を完全にウエス等で拭き取る。
大量の場合は、漏洩した場所の周辺にはロープを張るなどして人の立入りを禁止する。
漏洩した液は土砂等でその流れを止め、安全な場所に導いた後、液の表面を泡などで覆い、出来るだけ空容器に回収する。
海上の場合、オイルフェンスを展開して拡散を防止し、吸着マット等で吸い取る。
薬剤を用いる場合には国土交通省令で定める技術上の基準に適合したものでなければならない。

二次災害の防止策

漏洩時は事故の未然防止及び拡大防止を図る目的で、速やかに関係機関に通報する。
付近の熱、炎、スパークなど着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する。

7. 取扱い及び保管上の注意
取扱い

技術的対策

指定数量以上の量を取扱う場合には、消防法で定められた基準に適合する製造所、貯蔵所、取扱所で行う。指定数量未満であっても、それに準じた取扱いをすること。
炎、火花または高温体との接触を避けるとともに、みだりに蒸気を発散させないこと。
静電気対策を行い、作業衣、靴等も導電性の物を用いる。この物質は静電気帯電する傾向があるので注意する。
皮膚に触れたり、目に入る可能性がある場合は、保護具を着用する。
ミストが発生する場合は、呼吸器具等を使用してミストを吸入しない。

注意事項

40℃以上になるところには保管しないこと。
作業環境測定を行うことが望ましい。
取扱いは換気の良い場所で行う。屋外ではできるだけ風上から作業すること。

安全取扱い注意事項

高温物、スパーク、火炎を避け、強酸化剤との接触を避ける。
使用済みの容器は一定の場所を定めて集積する。
容器を転倒させる、落下させる、衝撃を加える等の粗暴な取扱いをしない。

保管

安全な保管条件

直射日光を避け、換気の良い場所に保管し、密閉して空気との接触を避ける。
40℃以上になるところには保管しないこと。
熱、スパーク、火炎並びに静電気蓄積を避ける。
指定数量以上の量を保管する場合には、消防法で定められた基準に適合する貯蔵所で行う。指定数量未満であっても、それに準じた取扱いをすること。

適切な技術的対策

保管場所で使用する電気器具は防爆構造とし、器具類は接地する。
ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質との接触ならびに、同一場所での保管を避ける。

安全な容器包装材料

容器には、圧力をかけない。圧力をかけると破裂することがある。

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
--	------	------------	-------------

二硫化モリブデン	未設定	未設定	TWA 10 mg/m ³ (I), 3 mg/m ³ (R), STEL - (as Mo Metal and insoluble compounds)
----------	-----	-----	---

設備対策

ミスト及び蒸気が発生する場合は発生源の密閉化、又は排気装置を設ける。

保護具

呼吸用保護具

取扱い場所の近くに、眼の洗浄及び身体洗浄のための設備を設置し、その位置を明確に表示する。

手の保護具

必要に応じて有機ガス用防毒マスク、送気マスク、空気呼吸器を着用する。

眼、顔面の保護具

耐溶剤性(不浸透性)の手袋を着用する。

皮膚及び身体の保護具

ゴーグル等を着用する。

適切な衛生対策

保護服、保護長靴(帯電防止用)、保護前掛け等を着用する。

濡れた衣服は脱ぎ、完全に洗浄してから再使用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態

液体

形状

液体

色

灰黒色

臭い

鉱油臭を有する

融点/凝固点

データなし

沸点又は初留点及び沸点

データなし

範囲

可燃性

データなし

爆発下限界及び爆発上限

データなし

界/可燃限界

上限

データなし

引火点

206°C(クリーブランド開放式)

自然発火点

データなし

分解温度

データなし

pH

データなし

動粘性率

データなし

溶解度

溶媒に対する溶解性: 多くの有機溶剤に可溶
水に対する溶解性: 不溶

n-オクタノール/水分配

データなし

係数

蒸気圧

データなし

密度及び/又は相対密度

0.982(15°C)

相対ガス密度

データなし

粒子特性

データなし

10. 安定性及び反応性

反応性

強酸化剤および強過酸化剤との接触を避ける。

化学的安定性

通常の条件では安定。

危険有害反応可能性

情報なし

避けるべき条件

高温、火炎、スパーク及び着火源。

混触危険物質

強酸化剤及び苛性ソーダ等のアルカリ金属水酸化物との配合。

危険有害な分解生成物

燃焼等により一酸化炭素等の有害ガスを発生するおそれあり。

11. 有害性情報

急性毒性

経口

急性毒性推定値が5000mg/kg超のため区分に該当しないとした。

	経皮	毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。 急性毒性推定値が5000mg/kg超のため区分に該当しないとした。
	吸入	毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。 (気体) GHS定義による気体ではない。 (蒸気) データ不足のため分類できない。 (粉じん・ミスト) データ不足のため分類できない。 データ不足のため分類できない。 データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性／皮膚刺激性 眼に対する重篤な損傷性 ／眼刺激性 呼吸器感受性 皮膚感受性 生殖細胞変異原性 発がん性 生殖毒性		データ不足のため分類できない。 区分1の成分が18.22%のため、区分1とした。 データ不足のため分類できない。 データ不足のため分類できない。 (生殖毒性) データ不足のため分類できない。 (生殖毒性・授乳影響) データ不足のため分類できない。 データ不足のため分類できない。
特定標的臓器毒性(単回ばく露) 特定標的臓器毒性(反復ばく露) 誤えん有害性		データ不足のため分類できない。 動粘性率が不明のため、分類できないとした。
12. 環境影響情報		
水生環境有害性 短期(急性)		(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
水生環境有害性 長期(慢性)		(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
生態毒性 残留性・分解性 生体蓄積性 土壤中の移動性 オゾン層への有害性		データなし データなし データなし データなし データ不足のため分類できない。
13. 廃棄上の注意		
残余廃棄物		事業者は産業廃棄物を都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 投棄禁止。 埋立処分を行う場合には、あらかじめ焼却設備を用いて焼却し、その燃えがらについては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令」に定められた基準以下であることを確認しなければならない。 燃焼する場合は、安全な場所で、かつ、燃焼または爆発によって他に危害または損害を及ぼすおそれのない方法で行うと共に、見張り人をつける。
14. 輸送上の注意		

国際規制	海上規制情報 Marine Pollutant Liquid Substance Transported in Bulk According to MARPOL 73/78, Annex II, the IBC Code	非該当 Not applicable Not applicable
国内規制	航空規制情報 陸上規制 海上規制情報 海洋汚染物質 MARPOL 73/78 附 属書II 及びIBC コー ドによるばら積み輸 送される液体物質 航空規制情報	非該当 消防法の規定に従う。 非該当 非該当 非該当
緊急時応急措置指針番号		非該当 なし
15. 適用法令 労働安全衛生法		名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条 第1項、施行令第18条第1号、第2号別表第9) 名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条 の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9) モリブデン及びその化合物(政令番号:603) (10%-20%) 鉍油(政令番号:168)(60%-70%)
毒物及び劇物取締法 化学物質排出把握管理促 進法(PRTR法)		非該当 第1種指定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条 別表第1) モリブデン及びその化合物(政令番号:453) (7.1%)
消防法 水質汚濁防止法 大気汚染防止法		第4類 引火性液体 第四石油類 指定物質(法第2条第4項、施行令第3条の3) 有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質(中 央環境審議会第9次答申)
外国為替及び外国貿易法 労働基準法		輸出貿易管理令別表第1の16の項 がん原性化学物質(法第75条第2項、施行規則第3 5条別表第1の2第7号)
16. その他の情報 参考文献		製造元メーカー提供資料 NITE GHS分類結果一覧 JIS Z 7252 GHSに基づく化学物質等の分類方法 JIS Z 7253 GHSに基づく化学品の危険有害性情報 の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全デー タシート(SDS) 経済産業省 事業者向けGHS分類ガイダンス 日本ケミカルデータベース(株)SDS作成システム 「ezSDS」により作成。
その他		危険・有害性の評価は必ずしも十分ではないので、取 扱いには十分注意して下さい。